

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月11日

【中間会計期間】 第51期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社アゼル

【英訳名】 AZEL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大久保 孝一

【本店の所在の場所】 東京都大田区西蒲田8丁目23番1号

【電話番号】 03(3734)6211(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 安川 力夫

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区西蒲田8丁目23番1号

【電話番号】 03(3734)6211(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 安川 力夫

【縦覧に供する場所】 株式会社アゼル 大阪支店
(大阪府大阪市中央区備後町3丁目6番2号
(KFセンタービル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第49期中 | 第50期中 | 第51期中 | 第49期 | 第50期 |
|---|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 26,658 | 24,684 | 28,662 | 69,165 | 71,392 |
| 経常利益又は 経常損失(△) (百万円) | 164 | △339 | 352 | 2,116 | 2,193 |
| 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円) | △10,401 | △434 | 215 | △8,531 | 2,015 |
| 純資産額 (百万円) | 12,721 | 17,133 | 19,574 | 15,674 | 19,580 |
| 総資産額 (百万円) | 59,681 | 65,960 | 71,699 | 60,759 | 67,854 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 234.05 | 253.36 | 289.63 | 268.96 | 289.54 |
| 1株当たり中間(当 期)純利益金額又は 1株当たり中間(当 期)純損失金額(△) (円) | △191.27 | △6.88 | 3.19 | △155.60 | 30.83 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円) | — | — | 3.17 | — | 29.77 |
| 自己資本比率 (%) | 21.3 | 26.0 | 27.3 | 25.8 | 28.9 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △1,110 | △5,354 | △8,834 | 3,494 | △2,747 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 3,471 | △870 | △527 | 2,955 | △2,348 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △1,927 | 3,770 | 5,933 | △4,381 | 5,093 |
| 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円) | 5,280 | 4,460 | 3,484 | 6,915 | 6,913 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 383 (218) | 394 (221) | 423 (246) | 386 (224) | 414 (223) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第49期中、第50期中及び第49期は中間(当期)純損失が計上されており、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第50期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第49期中 | 第50期中 | 第51期中 | 第49期 | 第50期 |
|---|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日 | 自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日 | 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日 | 自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 11,757 | 11,045 | 14,694 | 39,224 | 42,950 |
| 経常利益又は 経常損失(△) (百万円) | △286 | △618 | 59 | 1,132 | 1,393 |
| 中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円) | △9,292 | △563 | 48 | △9,077 | 1,562 |
| 資本金 (百万円) | 23,000 | 16,008 | 16,008 | 23,553 | 16,008 |
| 発行済株式総数 (千株) | 55,305 | 68,650 | 68,650 | 59,279 | 68,650 |
| 純資産額 (百万円) | 14,537 | 17,164 | 19,113 | 15,834 | 19,286 |
| 総資産額 (百万円) | 60,140 | 64,211 | 69,509 | 59,480 | 65,253 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 267.45 | 253.83 | 282.82 | 271.71 | 285.20 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益金額又は1株当 たり中間(当期)純損失 金額(△) (円) | △170.87 | △8.92 | 0.72 | △165.56 | 23.89 |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円) | — | — | 0.71 | — | 23.18 |
| 1株当たり配当額 (円) | — | — | — | — | 3.00 |
| 自己資本比率 (%) | 24.2 | 26.7 | 27.5 | 26.6 | 29.6 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 174 (23) | 161 (30) | 176 (34) | 164 (27) | 168 (30) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第49期中、第50期中及び第49期は中間(当期)純損失が計上されており、記載しておりません。

3 第50期の1株当たり配当額3.00円は、創業50周年記念配当1.00円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、第50期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び子会社6社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|--------------|
| マンション分譲事業 | 97 (17) |
| その他不動産事業 | 101 (37) |
| 建設事業 | 51 (10) |
| レジャー事業 | 144 (176) |
| 全社(共通) | 30 (6) |
| 合計 | 423 (246) |

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 「従業員数」の()外書は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員数であり、臨時従業員には、派遣社員、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

| 従業員数(人) | 176 (34) |
|---------|-------------|
|---------|-------------|

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 「従業員数」の()外書は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員数であり、臨時従業員には、派遣社員、パートタイマーを含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出・生産面の好調を背景に企業収益が堅調に推移し、雇用・所得環境の改善により個人消費についても底堅く推移するなど、民間需要主導の景気拡大基調が続きました。しかしながら、原油高や期間の後半における米国のサブプライムローン問題が実体経済に与える影響については、引き続き注視する必要があります。

不動産業界では、大都市圏における事業用地の取得競争が続き、オフィスビルの賃料についても上昇基調で推移するなど総じて活況を呈しました。

分譲マンション市場では、エリアや商品企画に優れた高付加価値物件は堅調な販売状況で推移しましたが、一方で郊外型物件の販売期間が長期化するなど市場の二極化が進行しました。また、用地取得競争の激化や建築工事費上昇の影響により、首都圏を中心にマンション分譲価格が上昇しており、主力購買層である一次取得者層を中心に購買意欲の減退が見受けられる状況にあります。

一方、建設業界では、好調な企業業績を受けた民間建設投資が順調に推移しているものの、受注競争の激化や資材調達コストの上昇に加えて、改正建築基準法の施行に伴い、建築確認審査が厳格化されたことにより工事着工計画に遅延が生じるなど、収益環境の悪化が懸念される状況にあります。

また、レジャー業界では、堅調な個人消費を背景として余暇活動の活発化が見受けられたものの、天候等の外的要因や多様化するレジャースタイルへの的確な対応が要求される事業環境にあります。

このような経営環境下において当社グループは、経営目標の達成へ向け、事業環境の変化に迅速に対応できる体制の構築と収益向上へ向けた施策を展開してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は286億62百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は6億90百万円（前年同期営業損失20百万円）、経常利益は3億52百万円（前年同期経常損失3億39百万円）、中間純利益は2億15百万円（前年同期中間純損失4億34百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[マンション分譲事業]

マンション分譲事業部門では、当中間連結会計期間において、「タイムズアリーナ千葉中央」（千葉県千葉市）、「Angel六町レジデンス」（東京都足立区）、「Angelサンブレイジ吉川」（埼玉県吉川市）等347戸の引渡しを行い、売上高は104億38百万円（前年同期比45.9%増）となりました。また、期初計画に対してマンション販売広告費等が低減できたことにより、営業利益は3億83百万円（前年同期営業損失3億47百万円）となりました。

[その他不動産事業]

その他不動産事業部門では、マンション管理事業及び賃貸事業については期初計画どおりに進捗いたしました。また、戸建分譲事業における一部の物件について、工程の見直しに伴い上期から下期へ売上計上時期が変更となりましたが、当社において開発事業用地の売却があり売上高は23億81百万円（前年同期比21.6%増）となりました。なお、マンション管理事業の組織充実を図るための人員増及び新設した不動産ソリューション部の固定費の増加により、営業利益は84百万円（前年同期比49.5%減）となりました。

[建設事業]

建設事業部門では、子会社における大規模ビル修繕工事の完成工事高の計上と併せ、売上高は33億10百万円（前年同期比11.1%増）となりました。また、更なる営業推進体制及び品質管理体制の強化を目的とした組織改編に伴い、設計部門を不動産事業本部から建設事業本部へと移管しました。この移管により建設事業の固定費が増加し、営業利益は1億29百万円（前年同期比16.7%減）となりましたが、受注高は30億95百万円（前年同期比38.0%増）、受注残高は42億41百万円（前年同期比28.5%増）と伸長しました。

[レジャー事業]

レジャー事業部門では、アミューズメント事業においてリニューアル投資を継続して実施し、集客の向上に努めてまいりました。また、前連結会計年度に連結子会社となった「あかざわ温泉株式会社」が当中間連結会計期間より利益面で寄与しました。

以上の結果、レジャー事業部門の売上高は125億31百万円（前年同期比0.5%減）となり、営業利益は2億98百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

上記の金額には消費税等は含まれておりません。

また、「第5 経理の状況」（セグメント情報）において、所在地別セグメント情報の記載を省略しているため、所在地別セグメントの業績については、記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間においては、営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加により資金減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、アミューズメント事業において、継続してリニューアル投資を実施したことにより資金減少となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、マンションプロジェクト借入金の増加により資金増加となりました。

これにより、「現金及び現金同等物の中間期末残高」は前連結会計年度末残高と比べ34億28百万円減少し、34億84百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

新規マンション事業用地仕入の増加に伴い、たな卸資産が増加し、88億34百万円の資金減少（前年同期は53億54百万円の資金減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

アミューズメント事業部門において、継続してリニューアル投資を実施したことにより、5億27百万円の資金減少（前年同期は8億70百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

マンションプロジェクト資金の借入に伴い借入金が増加し、59億33百万円の資金増加（前年同期は37億70百万円の資金増加）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 契約・受注実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における契約・受注実績を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

契約高・受注高

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前中間連結会計期間 (百万円) | 当中間連結会計期間 (百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|--------------------|--------------------|----------|
| マンション分譲事業 | 17,143 | 10,147 | △40.8 |
| 建設事業 | 2,242 | 3,095 | 38.0 |

契約残高・受注残高

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前中間連結会計期間 (百万円) | 当中間連結会計期間 (百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|--------------------|--------------------|----------|
| マンション分譲事業 | 20,575 | 9,998 | △51.4 |
| 建設事業 | 3,299 | 4,241 | 28.5 |

(2) 売上実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における売上実績を、事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 前中間連結会計期間 (百万円) | 当中間連結会計期間 (百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|--------------------|--------------------|----------|
| マンション分譲事業 | 7,153 | 10,438 | 45.9 |
| その他不動産事業 | 1,958 | 2,381 | 21.6 |
| 建設事業 | 2,979 | 3,310 | 11.1 |
| レジャー事業 | 12,594 | 12,531 | △0.5 |
| 合 計 | 24,684 | 28,662 | 16.1 |

- (注) 1 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
2 売上高総額に対する割合が、100分の10以上の相手先はありません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 234,349,000 |
| 計 | 234,349,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成19年12月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|--------------------------------------|----|
| 普通株式 | 68,650,478 | 68,650,478 | 東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 | — |
| 計 | 68,650,478 | 68,650,478 | — | — |

(注) 「提出日現在発行数」には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債等の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

| 株主総会の特別決議日（平成16年6月29日） | | |
|--|---|----------------------------|
| | 中間会計期間末現在 （平成19年9月30日） | 提出日の前月末現在 （平成19年11月30日） |
| 新株予約権の数(個) | 706 | 702 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 706,000 | 702,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり131 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成18年7月1日 至 平成23年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 131 資本組入額 66 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社および当社子会社の取締役、執行役員、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が認める理由がある場合は、この限りではありません。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものいたします。</p> <p>新株予約権の質入れその他一切の処分は認めません。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権申込証」および「新株予約権割当契約」に定めるところによります。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものいたします。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

② 旧転換社債等

| 銘柄 (発行日) | 中間会計期間末現在 (平成19年9月30日) | | | 提出日の前月末現在 (平成19年11月30日) | | |
|---------------------------|---------------------------|-------------|--------------|----------------------------|-------------|--------------|
| | 転換社債の 残高(百万円) | 転換価格 (円) | 資本組入額 (円) | 転換社債の 残高(百万円) | 転換価格 (円) | 資本組入額 (円) |
| 第7回無担保転換社債 (平成8年5月31日) | 3,934 | 1,274.50 | 638 | 3,934 | 1,274.50 | 638 |

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 | — | 68,650,478 | — | 16,008 | — | 944 |

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|--|---------------|------------------------------------|
| モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタ ンレー証券株式会社) | 1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号) | 16,526 | 24.07 |
| ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー 506155 (常任代理人 株式会社みず ほコーポレート銀行) | 49 AVENUE JF KENNEDY L-1 855 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 6,863 | 9.99 |
| ノーザン トラスト カンパ ニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジ ー ノン トリーティー ク ライアーツ (常任代理人 香港上海銀 行) | 50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT. UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号) | 6,743 | 9.82 |
| 株式会社横浜銀行 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番 1号 | 3,341 | 4.86 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号 | 2,673 | 3.89 |
| ユービーオーシー ユー・エ ス・エイ (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行) | 350 CALIFORNIA ST. SAN FRANCISCO CA 94104 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号) | 996 | 1.45 |
| 日本マスタートラスト信託銀 行株式会社 (信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 945 | 1.37 |
| ユービーエス エージー ホ ンコン (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社) | AESCHENVORSTADT1 CH-4051 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2丁目3番14号) | 888 | 1.29 |
| 日本トラステイ・サービス信 託銀行株式会社 (信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 637 | 0.92 |
| 桜総業株式会社 | 神奈川県横浜市鶴見区矢向4丁目30番16号 | 556 | 0.80 |
| 計 | — | 40,169 | 58.51 |

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,065千株あります。

2 Prospect Asset Management, Inc. から平成19年8月16日付で大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成19年8月10日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|---------------------------------|---|---------------|----------------------------|
| Prospect Asset Management, Inc. | 6700 Kalaniana'ole Hwy, Suite 122, Honolulu, HI 96825 U. S. A. | 31,297 | 45.59 |

また、当該法人から、平成19年12月4日付で大量保有報告書に係る変更報告書の写しの送付があり、平成19年11月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けております。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%) |
|---------------------------------|---|---------------|-----------------------------|
| Prospect Asset Management, Inc. | 6700 Kalaniana'ole Hwy, Suite 122, Honolulu, HI 96825 U. S. A. | 32,779 | 47.75 |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,065,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 66,897,000 | 66,897 | — |
| 単元未満株式 | 普通株式 688,478 | — | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 68,650,478 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 66,897 | — |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社アゼル | 東京都大田区西蒲田 8丁目23番1号 | 1,065,000 | — | 1,065,000 | 1.55 |
| 計 | — | 1,065,000 | — | 1,065,000 | 1.55 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 334 | 346 | 359 | 398 | 398 | 340 |
| 最低(円) | 301 | 310 | 326 | 342 | 305 | 258 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名及び職名 | | 旧役名及び職名 | | 氏名 | 異動年月日 |
|---------|-------------------------------------|---------|-------------------------|-------|------------|
| 常務取締役 | 営業統括本部長 兼不動産事業部長 兼不動産事業部開発2部長 | 常務取締役 | 不動産事業本部長 開発1部・大阪支店担当 | 滋野 克哉 | 平成19年8月20日 |
| 取締役 | 建設事業部長 | 取締役 | 建設事業本部長 | 前田 武夫 | 平成19年8月20日 |
| | | | | | |

| | | | | | |
|-----|------|-----|--------------|-------|------------|
| 取締役 | 営業担当 | 取締役 | 不動産事業本部開発2部長 | 佐藤 忠義 | 平成19年8月20日 |
|-----|------|-----|--------------|-------|------------|

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人原会計事務所による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|----------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | | 4,460 | | 3,484 | | 6,913 | | |
| 受取手形及び 不動産事業未収入金等 | | 939 | | 2,294 | | 746 | | |
| 販売用不動産 | ※1 | 5,257 | | 3,830 | | 3,764 | | |
| 不動産事業支出金 | ※1 | 25,374 | | 32,468 | | 25,766 | | |
| 未成工事支出金等 | | 477 | | 240 | | 406 | | |
| その他 | | 2,489 | | 1,896 | | 2,545 | | |
| 貸倒引当金 | | △43 | | △50 | | △49 | | |
| 流動資産合計 | | 38,955 | 59.1 | 44,165 | 61.6 | 40,093 | 59.1 | |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | ※1 | 14,607 | | 14,758 | | 14,859 | | |
| 土地 | ※1 | 16,047 | | 16,706 | | 16,716 | | |
| その他 | ※1 | 2,312 | | 2,176 | | 2,180 | | |
| 減価償却累計額 | | △6,781 | | △7,237 | | △7,059 | | |
| 有形固定資産合計 | | 26,186 | | 26,403 | | 26,696 | | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | | |
| のれん | | — | | 213 | | 224 | | |
| その他 | | 64 | | 22 | | 25 | | |
| 無形固定資産合計 | | 64 | | 236 | | 250 | | |
| 3 投資その他の資産 | | 754 | | 894 | | 813 | | |
| 固定資産合計 | | 27,005 | 40.9 | 27,534 | 38.4 | 27,760 | 40.9 | |
| 資産合計 | | 65,960 | 100.0 | 71,699 | 100.0 | 67,854 | 100.0 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | | |
| 支払手形及び 不動産事業未払金等 | ※2 | 6,719 | | 3,657 | | 4,643 | | |
| 短期借入金 | ※1 | 32,376 | | 22,170 | | 20,734 | | |
| 一年以内償還予定 の転換社債 | | — | | 3,934 | | — | | |
| 未払法人税等 | | 53 | | 86 | | 65 | | |
| 不動産事業受入金等 | | 2,095 | | 1,041 | | 1,741 | | |
| 賞与引当金 | | 138 | | 149 | | 152 | | |
| その他 | | 1,439 | | 1,081 | | 1,696 | | |
| 流動負債合計 | | 42,822 | 64.9 | 32,119 | 44.8 | 29,034 | 42.8 | |
| II 固定負債 | | | | | | | | |
| 転換社債 | | 3,934 | | — | | 3,934 | | |
| 長期借入金 | ※1 | 1,763 | | 19,597 | | 14,896 | | |
| 退職給付引当金 | | 27 | | 43 | | 37 | | |
| その他 | | 279 | | 364 | | 371 | | |
| 固定負債合計 | | 6,004 | 9.1 | 20,005 | 27.9 | 19,239 | 28.3 | |
| 負債合計 | | 48,827 | 74.0 | 52,125 | 72.7 | 48,274 | 71.1 | |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | | |
| 資本金 | | 16,008 | 24.3 | 16,008 | 22.3 | 16,008 | 23.6 | |
| 資本剰余金 | | 1,834 | 2.8 | 1,835 | 2.6 | 1,834 | 2.7 | |
| 利益剰余金 | | △594 | △0.9 | 1,868 | 2.6 | 1,855 | 2.7 | |
| 自己株式 | | △114 | △0.2 | △137 | △0.2 | △119 | △0.1 | |
| 株主資本合計 | | 17,133 | 26.0 | 19,574 | 27.3 | 19,580 | 28.9 | |
| 純資産合計 | | 17,133 | 26.0 | 19,574 | 27.3 | 19,580 | 28.9 | |
| 負債純資産合計 | | 65,960 | 100.0 | 71,699 | 100.0 | 67,854 | 100.0 | |

② 【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|---|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | | | |
| 不動産事業売上高 | | 9,111 | | 12,820 | | 39,016 | |
| 完成工事高 | | 2,979 | | 3,310 | | 6,308 | |
| レジャー事業売上高 | | 12,594 | 24,684 | 12,531 | 28,662 | 26,068 | 71,392 |
| II 売上原価 | | | | | | | |
| 不動産事業売上原価 | | 7,036 | | 10,020 | | 31,083 | |
| 完成工事原価 | | 2,731 | | 3,004 | | 5,803 | |
| レジャー事業売上原価 | | 11,134 | 20,902 | 10,888 | 23,913 | 22,796 | 59,683 |
| 売上総利益 | | | | | | | |
| 不動産事業総利益 | | 2,074 | | 2,800 | | 7,932 | |
| 完成工事総利益 | | 247 | | 305 | | 504 | |
| レジャー事業総利益 | | 1,460 | 3,782 | 1,643 | 4,749 | 3,271 | 11,709 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 3,803 | | 4,058 | | 8,652 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | | | △20 | | 690 | | 3,056 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 受取利息 | | — | | 2 | | 1 | |
| その他 | | 65 | 66 | 51 | 54 | 117 | 120 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 支払利息 | | 346 | | 380 | | 744 | |
| その他 | | 38 | 385 | 11 | 392 | 237 | 982 |
| 経常利益又は 経常損失(△) | | | △339 | | 352 | | 2,193 |
| VI 特別利益 | ※2 | | | | | | |
| 固定資産売却益 | | 4 | 4 | — | — | 6 | 6 |
| VII 特別損失 | ※3 | | | | | | |
| 固定資産売却損 | ※4 | 1 | | 64 | | 2 | |
| 固定資産除却損 | | 46 | 47 | 1 | 65 | 49 | 52 |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失(△) | | | △382 | | 286 | | 2,148 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 49 | | 69 | | 132 | |
| 法人税等調整額 | | 3 | 52 | 1 | 71 | — | 132 |
| 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) | | | △434 | | 215 | | 2,015 |

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | | 純資産合計 |
|--------------------------|--------|--------|--------|------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 23,553 | 1,278 | △9,049 | △107 | 15,674 | 15,674 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 新株予約権の権利行使による 新株の発行 | 955 | 944 | — | — | 1,900 | 1,900 |
| 資本金の減少による 欠損填補 | △8,500 | 889 | 7,610 | — | — | — |
| 資本剰余金の取崩による 欠損填補 | — | △1,278 | 1,278 | — | — | — |
| 中間純損失 | — | — | △434 | — | △434 | △434 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △7 | △7 | △7 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | — | — | — |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | △7,544 | 555 | 8,454 | △6 | 1,458 | 1,458 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 16,008 | 1,834 | △594 | △114 | 17,133 | 17,133 |

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | | | | 純資産合計 |
|--------------------------|--------|-------|-------|------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 16,008 | 1,834 | 1,855 | △119 | 19,580 | 19,580 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △202 | — | △202 | △202 |
| 中間純利益 | — | — | 215 | — | 215 | 215 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △20 | △20 | △20 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | 2 | 2 | 2 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | — | — | 12 | △18 | △5 | △5 |
| 平成19年9月30日残高(百万円) | 16,008 | 1,835 | 1,868 | △137 | 19,574 | 19,574 |

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | 純資産合計 |
|------------------------|--------|--------|--------|------|--------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 23,553 | 1,278 | △9,049 | △107 | 15,674 | 15,674 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 新株予約権の権利行使による 新株の発行 | 955 | 944 | — | — | 1,900 | 1,900 |
| 資本金の減少による 欠損填補 | △8,500 | 889 | 7,610 | — | — | — |
| 資本剰余金の取崩による 欠損填補 | — | △1,278 | 1,278 | — | — | — |
| 当期純利益 | — | — | 2,015 | — | 2,015 | 2,015 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △15 | △15 | △15 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | 4 | 5 | 5 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | △7,544 | 556 | 10,905 | △11 | 3,905 | 3,905 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 16,008 | 1,834 | 1,855 | △119 | 19,580 | 19,580 |

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△) | | △ 382 | 286 | 2,148 |
| 減価償却費 | | 337 | 370 | 739 |
| 退職給付引当金の増加 額 | | 4 | 6 | 8 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △ 1 | △ 3 | △ 2 |
| 支払利息 | | 346 | 380 | 744 |
| 有形固定資産売却益(△) ・売却損 | | △ 3 | 64 | △ 4 |
| 有形固定資産除却損 | | 325 | 309 | 595 |
| 売上債権の増加(△) ・減少額 | | 166 | △ 1,548 | 409 |
| 不動産事業受入金等の 増加・減少(△)額 | | 759 | △ 700 | 405 |
| たな卸資産の増加額(△) | | △ 7,252 | △ 6,602 | △ 5,998 |
| 仕入債務の増加・減少 (△)額 | | 978 | △ 986 | △ 1,100 |
| その他 | | △ 178 | 66 | 183 |
| 小計 | | △ 4,899 | △ 8,356 | △ 1,871 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 1 | 3 | 2 |
| 利息の支払額 | | △ 371 | △ 432 | △ 733 |
| 法人税等の支払額 | | △ 83 | △ 49 | △ 144 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | △ 5,354 | △ 8,834 | △ 2,747 |
| II 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得 による支出 | | △ 835 | △ 462 | △ 1,942 |
| 有形固定資産の売却 による収入 | | 61 | 24 | 69 |
| 投資有価証券の売却 による収入 | | 3 | — | 3 |
| 連結範囲の変更を伴う子 会社株式取得による支出 | | — | — | △ 365 |
| その他 | | △ 100 | △ 89 | △ 113 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | △ 870 | △ 527 | △ 2,348 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| III 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増加・ 純減少(△)額 | | 4,806 | 6,095 | △ 2,794 |
| 長期借入れによる収入 | | 6,113 | 7,139 | 25,061 |
| 長期借入金の返済による 支出 | | △ 3,126 | △ 7,098 | △ 13,056 |
| 社債の償還による支出 | | △ 3,999 | — | △ 3,999 |
| 自己株式の取得による支出 | | △ 7 | △ 20 | △ 15 |
| 配当金の支払額 | | — | △ 184 | — |
| その他 | | △ 16 | 2 | △ 101 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 3,770 | 5,933 | 5,093 |
| IV 現金及び現金同等物の 減少額(△) | | △ 2,454 | △ 3,428 | △ 1 |
| V 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 6,915 | 6,913 | 6,915 |
| VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 4,460 | 3,484 | 6,913 |
| | | | | |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | すべての子会社(5社)を連結しております。 株式会社ニッケン コミュニティー 株式会社エヌケイ商事 株式会社エンゼル沖縄 株式会社エンゼル 株式会社エンゼル商事 | すべての子会社(6社)を連結しております。 株式会社ニッケン コミュニティー 株式会社エヌケイ商事 株式会社エンゼル沖縄 株式会社エンゼル 株式会社エンゼル商事 あかざわ温泉株式会社 | すべての子会社(6社)を連結しております。 株式会社ニッケン コミュニティー 株式会社エヌケイ商事 株式会社エンゼル沖縄 株式会社エンゼル 株式会社エンゼル商事 あかざわ温泉株式会社 あかざわ温泉株式会社は、平成19年3月14日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社としております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は、貸借対照表のみを連結しております。 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 | 同左 |
| 3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | 全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 | 同左 | 全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | (イ)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 不動産事業支出金 個別法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 | (イ)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左 未成工事支出金 同左 | (イ)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 販売用不動産 同左 不動産事業支出金 同左 未成工事支出金 同左 |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------------------|---|---|---|
| (2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法 | <p>(イ)有形固定資産 定率法によっており ます。 ただし、レジャー事 業の設備及び連結子会 社の一部の資産につい ては定額法によってお ります。 なお、平成10年4月 1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除 く)については、定額 法によっております。 また、耐用年数及び 残存価額については、 法人税法に規定する方 法と同一の基準によっ ております。</p> | <p>(イ)有形固定資産 定率法によっており ます。 ただし、レジャー事 業の設備及び連結子会 社の一部の資産につい ては定額法によってお ります。 なお、平成10年4月 1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除 く)については、定額 法によっております。 また、耐用年数及び 残存価額については、 法人税法に規定する方 法と同一の基準によっ ております。</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社 は、法人税法の改正に伴 い、当中間連結会計期間 より、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定 資産について、改正後の 法人税法に基づく減価償 却の方法に変更しており ます。この変更による損 益及びセグメント情報に 与える影響額は軽微であ ります。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社 は、法人税法の改正に伴 い、平成19年3月31日以 前に取得した資産につい ては、改正前の法人税法 に基づく減価償却の方法 の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計 年度の翌連結会計年度よ り、取得価額の5%相当 額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて 計上しております。この 変更による損益及びセグ メント情報に与える影響 額は軽微であります。</p> | <p>(イ)有形固定資産 定率法によっており ます。 ただし、レジャー事 業の設備及び連結子会 社の一部の資産につい ては定額法によってお ります。 なお、平成10年4月 1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除 く)については、定額 法によっております。 また、耐用年数及び 残存価額については、 法人税法に規定する方 法と同一の基準によっ ております。</p> |
| (3) 重要な引当金の 計上基準 | <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっており ます。 (ハ)長期前払費用 定額法によっており ます。 (イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、一 般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権に</p> | <p>(ロ)無形固定資産 同左 (ハ)長期前払費用 同左 (イ)貸倒引当金 同左</p> | <p>(ロ)無形固定資産 同左 (ハ)長期前払費用 同左 (イ)貸倒引当金 同左</p> |

| | | | |
|-------------------|---|---|--|
| | <p>については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> | <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> | <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> |
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 | 同左 |
| (5) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>(イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> | <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> | <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|---|---|
| (6) その他中間連結 財務諸表(連結 財務諸表)作成 のための基本と なる重要な事項 | <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社グループは、取締役会の決議に基づき、借入金利の上昇によるリスク回避を目的として金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間連結会計期間末及び連結会計年度末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、金利スワップについては特例処理を採用しておりますので、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(イ)繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ロ)売上高の計上基準 不動産事業売上高の計上は、引渡し基準によっております。 完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期請負工事(工期1年超且つ請負金額1億円以上)については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は1,860百万円であります。</p> | <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ) —————</p> <p>(ロ)売上高の計上基準 不動産事業売上高の計上は、引渡し基準によっております。 完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期請負工事(工期1年超且つ請負金額1億円以上)については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は1,987百万円であります。</p> | <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ)繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ロ)売上高の計上基準 不動産事業売上高の計上は、引渡し基準によっております。 完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期請負工事(工期1年超且つ請負金額1億円以上)については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は3,578百万円であります。</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------------------|---|---|---|
| | <p>(ハ)大型不動産開発事業に係る支払利息の原価への算入 特定の不動産開発事業(総事業費が20億円以上かつ開発期間が2年超の事業)に係る正常な開発期間中(開発の着手から完了まで)の支払利息は不動産事業支出金の取得原価に算入しております。 なお、取得原価に算入した支払利息は104百万円であり、不動産事業支出金に含まれている支払利息は226百万円であります。</p> <p>(ニ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 また、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、期間費用として処理しております。</p> <p>(ホ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> | <p>(ハ)大型不動産開発事業に係る支払利息の原価への算入 特定の不動産開発事業(総事業費が20億円以上かつ開発期間が2年超の事業)に係る正常な開発期間中(開発の着手から完了まで)の支払利息は不動産事業支出金の取得原価に算入しております。 なお、取得原価に算入した支払利息は137百万円であり、不動産事業支出金に含まれている支払利息は179百万円であります。</p> <p>(ニ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ホ)連結納税制度の適用 同左</p> | <p>(ハ)大型不動産開発事業に係る支払利息の原価への算入 特定の不動産開発事業(総事業費が20億円以上かつ開発期間が2年超の事業)に係る正常な開発期間中(開発の着手から完了まで)の支払利息は不動産事業支出金の取得原価に算入しております。 なお、取得原価に算入した支払利息は318百万円であり、不動産事業支出金に含まれている支払利息は127百万円であります。</p> <p>(ニ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ホ)連結納税制度の適用 同左</p> |
| 5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | 同左 | 同左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p> | <p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|---|
| <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産合計と同額であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> | <p>-----</p> | <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産合計と同額であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|--|--------|---------|--|------|---------|---|--------|-------|------------|-------|-------|---|--------|--|--------|---------|--------------|--------|----|-------|----|--------|-----|---|---|--------|-------|------------|-------|--------|---|--------|--|--------|--------|--------------|--------|----|-------|----|--------|---|--------|-------|------------|-------|--------|---|--------|
| <p>1※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>1,411 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業 支出金</td> <td>13,555</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7,405</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,287</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,659</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>22,125 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,330</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,456</td> </tr> </table> | 販売用不動産 | 1,411 百万円 | 不動産事業 支出金 | 13,555 | 建物 | 7,405 | 土地 | 13,287 | 計 | 35,659 | 短期借入金 | 22,125 百万円 | 長期借入金 | 1,330 | 計 | 23,456 | <p>1※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>468 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業 支出金</td> <td>25,379</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,325</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,928</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>43,111</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>20,572 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>19,521</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,094</td> </tr> </table> | 販売用不動産 | 468 百万円 | 不動産事業 支出金 | 25,379 | 建物 | 4,325 | 土地 | 12,928 | その他 | 9 | 計 | 43,111 | 短期借入金 | 20,572 百万円 | 長期借入金 | 19,521 | 計 | 40,094 | <p>1※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>12 百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業 支出金</td> <td>17,037</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4,482</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>12,638</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,170</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>17,299 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>14,714</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,013</td> </tr> </table> | 販売用不動産 | 12 百万円 | 不動産事業 支出金 | 17,037 | 建物 | 4,482 | 土地 | 12,638 | 計 | 34,170 | 短期借入金 | 17,299 百万円 | 長期借入金 | 14,714 | 計 | 32,013 |
| 販売用不動産 | 1,411 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産事業 支出金 | 13,555 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 7,405 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 13,287 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 35,659 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 22,125 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,330 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 23,456 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 468 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産事業 支出金 | 25,379 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 4,325 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 12,928 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 43,111 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 20,572 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 19,521 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 40,094 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用不動産 | 12 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産事業 支出金 | 17,037 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 4,482 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 12,638 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 34,170 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 17,299 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 14,714 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 32,013 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 保証債務 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関及び住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務 1,276 百万円</p> | <p>2 保証債務 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関及び住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務 747 百万円</p> | <p>2 保証債務 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関及び住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務 6,221 百万円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3</p> | <p>3</p> | <p>3 有形固定資産として保有していた土地12百万円、建物54百万円を所有目的の変更により、当連結会計年度末において販売用不動産67百万円に振替えております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 受取手形割引高は、1,586百万円であります。</p> | <p>4 受取手形割引高は、122百万円であります。</p> | <p>4</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5※2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休業日であります。満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>52 百万円</td> </tr> </table> | 支払手形 | 52 百万円 | <p>5※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休業日であります。満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>139 百万円</td> </tr> </table> | 支払手形 | 139 百万円 | <p>5※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休業日であります。満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>139 百万円</td> </tr> </table> | 支払手形 | 139 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 52 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 139 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 139 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|---|-----|---------|-----|---|---|------|--|---------|-----|---|-------|-------|-------|-----|---------|-----|----------|-----|------|----|-------|-----|--|-------|-------|-------|-------|---------|-------|----------|-----|------|-----|-------|-----|
| <p>1※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>販売広告費</td><td style="text-align: right;">1,153</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">280</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">734</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> </table> | 販売広告費 | 1,153 | 販売手数料 | 280 | 従業員給料手当 | 734 | 賞与引当金繰入額 | 113 | 地代家賃 | 91 | 減価償却費 | 146 | <p>1※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>販売広告費</td><td style="text-align: right;">1,155</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">355</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">818</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> </table> | 販売広告費 | 1,155 | 販売手数料 | 355 | 従業員給料手当 | 818 | 賞与引当金繰入額 | 127 | 地代家賃 | 92 | 減価償却費 | 146 | <p>1※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>販売広告費</td><td style="text-align: right;">2,607</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,098</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,591</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> </table> | 販売広告費 | 2,607 | 販売手数料 | 1,098 | 従業員給料手当 | 1,591 | 賞与引当金繰入額 | 124 | 地代家賃 | 185 | 減価償却費 | 286 |
| 販売広告費 | 1,153 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 280 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 734 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 113 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 91 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 146 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売広告費 | 1,155 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 355 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 818 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 127 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 92 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 146 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売広告費 | 2,607 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 1,098 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 1,591 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 185 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 286 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2※2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> </table> | 建物 | 3 | 土地 | 1 | 計 | 4 | 2 | <p>2※2 固定資産売却益の内訳は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> </table> | 建物 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3※3 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> | 土地 | 1 | <p>3※3 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> </table> | 建物 | 11 | 土地 | 53 | 計 | 64 | <p>3※3 固定資産売却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table> | 建物 | 1 | 土地 | 1 | 計 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 53 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 64 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4※4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>備品</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 26 | 備品 | 19 | 計 | 46 | <p>4※4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> </table> | 備品 | 1 | <p>4※4 固定資産除却損の内訳は下記のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>備品</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 26 | 備品 | 23 | 計 | 49 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 備品 | 19 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 46 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 備品 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 26 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 備品 | 23 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 49 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (千株) | 当中間連結会計期間 増加株式数 (千株) | 当中間連結会計期間 減少株式数 (千株) | 当中間連結会計期間末 株式数 (千株) |
|-------|-------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 59,279 | 9,371 | — | 68,650 |
| 合 計 | 59,279 | 9,371 | — | 68,650 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 999 | 30 | 3 | 1,027 |
| 合 計 | 999 | 30 | 3 | 1,027 |

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加9,371千株は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (千株) | 当中間連結会計期間 増加株式数 (千株) | 当中間連結会計期間 減少株式数 (千株) | 当中間連結会計期間末 株式数 (千株) |
|-------|-------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 68,650 | — | — | 68,650 |
| 合 計 | 68,650 | — | — | 68,650 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,026 | 60 | 21 | 1,065 |
| 合 計 | 1,026 | 60 | 21 | 1,065 |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加60千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

| (決 議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------|--------------|------------|------------|
| 平成19年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 202百万円 | 3.00円 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日 |

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (千株) | 当連結会計年度 増加株式数 (千株) | 当連結会計年度 減少株式数 (千株) | 当連結会計年度末 株式数 (千株) |
|-------|-------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 59,279 | 9,371 | — | 68,650 |
| 合 計 | 59,279 | 9,371 | — | 68,650 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 999 | 66 | 40 | 1,026 |

| | | | | |
|-----|-----|----|----|-------|
| 合 計 | 999 | 66 | 40 | 1,026 |
|-----|-----|----|----|-------|

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加9,371千株は、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加66千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少40千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決 議) | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|--------|-------|--------------|------------|------------|
| 平成19年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 202百万円 | 利益剰余金 | 3.00円 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 百万円 | 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 百万円 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円 |
| 現金及び預金 4,460 | 現金及び預金 3,484 | 現金及び預金 6,913 |
| 現金及び現金同等物 4,460 | 現金及び現金同等物 3,484 | 現金及び現金同等物 6,913 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産 (その他) 百万円 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 有形固定資産 (その他) 百万円 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 有形固定資産 (その他) 百万円 |
| 取得価額相当額 443 | 取得価額相当額 361 | 取得価額相当額 461 |
| 減価償却累計額相当額 149 | 減価償却累計額相当額 126 | 減価償却累計額相当額 190 |
| 中間期末残高相当額 294 | 中間期末残高相当額 234 | 期末残高相当額 270 |
| なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 |
| (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 | (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 百万円 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 百万円 |
| 1年以内 76 | 1年以内 70 | 1年以内 72 |
| 1年超 218 | 1年超 163 | 1年超 198 |
| 合計 294 | 合計 234 | 合計 270 |
| なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 百万円 | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 百万円 | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 百万円 |
| 支払リース料 30 | 支払リース料 36 | 支払リース料 72 |
| 減価償却費相当額 30 | 減価償却費相当額 36 | 減価償却費相当額 72 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)及び前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。(なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。)

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容

| | |
|------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成16年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 6名 子会社取締役 9名 当社使用人 72名 子会社使用人 5名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの数(注) | 普通株式 767,000株 |
| 付与日 | 平成16年8月4日 |
| 権利確定条件 | 権利確定条件は付されていません。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 平成18年7月1日 ～平成23年6月30日 |
| 権利行使価格(円) | 131 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

| | マンション 分譲事業 (百万円) | その他 不動産事業 (百万円) | 建設事業 (百万円) | レジャー 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|------------------------|-----------------------|---------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 7,153 | 1,958 | 2,979 | 12,594 | 24,684 | — | 24,684 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | — | 10 | 2 | 79 | 92 | (92) | — |
| 計 | 7,153 | 1,968 | 2,981 | 12,674 | 24,777 | (92) | 24,684 |
| 営業費用 | 7,500 | 1,801 | 2,826 | 12,446 | 24,575 | 130 | 24,705 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | △347 | 167 | 155 | 227 | 202 | (223) | △20 |

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

| | マンション 分譲事業 (百万円) | その他 不動産事業 (百万円) | 建設事業 (百万円) | レジャー 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|------------------------|-----------------------|---------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 10,438 | 2,381 | 3,310 | 12,531 | 28,662 | — | 28,662 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | — | 9 | 31 | 71 | 111 | (111) | — |
| 計 | 10,438 | 2,390 | 3,341 | 12,602 | 28,774 | (111) | 28,662 |
| 営業費用 | 10,055 | 2,306 | 3,212 | 12,304 | 27,877 | 94 | 27,972 |
| 営業利益 | 383 | 84 | 129 | 298 | 896 | (205) | 690 |

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

| | マンション 分譲事業 (百万円) | その他 不動産事業 (百万円) | 建設事業 (百万円) | レジャー 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去 又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-------------------------------|------------------------|-----------------------|---------------|---------------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 34,951 | 4,064 | 6,308 | 26,068 | 71,392 | — | 71,392 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高 | — | 20 | 13 | 151 | 184 | (184) | — |
| 計 | 34,951 | 4,084 | 6,321 | 26,219 | 71,577 | (184) | 71,392 |
| 営業費用 | 32,754 | 3,709 | 6,063 | 25,481 | 68,008 | 327 | 68,336 |
| 営業利益 | 2,197 | 375 | 258 | 737 | 3,568 | (511) | 3,056 |

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質及び内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な内容

マンション分譲事業 「Angel」シリーズ等の新築分譲マンションの販売

その他不動産事業 サブリース(転貸)物件及び自社所有のオフィスビル等の賃貸・賃貸管理事業、
マンション等の管理事業、戸建住宅の販売等

建設事業 建築・土木その他建設工事全般

レジャー事業 遊技場、ホテルの経営、リゾートマンション及び別荘分譲地の管理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 247百万円

当中間連結会計期間 234百万円

前連結会計年度 560百万円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
在外子会社がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
海外売上高がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり純資産額 253円36銭 1株当たり中間純損失金額 6円88銭 1株当たり中間純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については記載していません。 | 1株当たり純資産額 289円63銭 1株当たり中間純利益金額 3円19銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3円17銭 | 1株当たり純資産額 289円54銭 1株当たり当期純利益金額 30円83銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 29円77銭 |

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|-----------------------------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 17,133百万円 | 19,574百万円 | 19,580百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 一百万円 | 一百万円 | 一百万円 |
| 普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 | 17,133百万円 | 19,574百万円 | 19,580百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 | 67,622,959株 | 67,584,615株 | 67,623,862株 |

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|---|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(△) | | | |
| 中間(当期)純利益又は中間純損失(△) | △434百万円 | 215百万円 | 2,015百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 一百万円 | 一百万円 | 一百万円 |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△) | △434百万円 | 215百万円 | 2,015百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 63,145,488株 | 67,605,338株 | 65,380,935株 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 当期純利益調整額 | — | — | 33百万円 |
| (うち支払利息) | | | (33百万円) |
| 普通株式増加数 | — | 435,345株 | 3,453,131株 |
| (うち転換社債) | | — | (3,086,700株) |
| (うち新株予約権) | | (435,345株) | (366,431株) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | (1) 平成16年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 764個) 普通株式 764千株 | 転換社債1銘柄 (額面総額3,934百万円) この概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | — |

| | | |
|--|--|--|
| (2) 転換社債 1 銘柄 (額面 総額3,934百万円) これらの概要は、「新株 予約権等の状況」に記載 のとおりであります。 | | |
|--|--|--|

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | | |
|------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|--|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | | 3,077 | | 1,366 | | 4,709 | | |
| 受取手形 | | 451 | | 120 | | 36 | | |
| 不動産事業未収入金 | | 18 | | 23 | | 21 | | |
| 完成工事未収入金 | | 338 | | 2,090 | | 375 | | |
| 販売用不動産 | ※1 | 5,238 | | 3,796 | | 3,730 | | |
| 不動産事業支出金 | ※1 | 25,374 | | 32,468 | | 25,766 | | |
| 未成工事支出金 | | 331 | | 121 | | 135 | | |
| その他 | ※2 | 2,529 | | 1,940 | | 2,677 | | |
| 貸倒引当金 | | △ 11 | | △ 19 | | △ 15 | | |
| 流動資産合計 | | 37,347 | 58.2 | 41,907 | 60.3 | 37,437 | 57.4 | |
| II 固定資産 | | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | | |
| 建物 | ※1 | 10,586 | | 10,574 | | 10,677 | | |
| 土地 | ※1 | 14,265 | | 14,797 | | 14,807 | | |
| その他 | ※1 | 1,675 | | 1,646 | | 1,641 | | |
| 減価償却累計額 | | △ 4,941 | | △ 5,236 | | △ 5,084 | | |
| 有形固定資産計 | | 21,586 | | 21,781 | | 22,041 | | |
| 2 無形固定資産 | | 33 | | 17 | | 19 | | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | | 4,811 | | 5,211 | | 5,211 | | |
| その他 | | 431 | | 591 | | 544 | | |
| 投資その他の資産計 | | 5,243 | | 5,802 | | 5,755 | | |
| 固定資産合計 | | 26,863 | 41.8 | 27,602 | 39.7 | 27,816 | 42.6 | |
| 資産合計 | | 64,211 | 100.0 | 69,509 | 100.0 | 65,253 | 100.0 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日) | |
|---------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 支払手形 | ※3 | 3,766 | | 746 | | 1,883 | |
| 不動産事業未払金 | | 1,784 | | 1,346 | | 1,034 | |
| 工事未払金 | | 576 | | 956 | | 846 | |
| 短期借入金 | ※1 | 32,173 | | 21,954 | | 20,519 | |
| 一年以内償還予定の転換社債 | | — | | 3,934 | | — | |
| 不動産事業受入金 | | 1,607 | | 806 | | 1,178 | |
| 未成工事受入金 | | 416 | | 178 | | 337 | |
| 賞与引当金 | | 69 | | 70 | | 75 | |
| その他 | ※2 | 1,035 | | 652 | | 1,219 | |
| 流動負債合計 | | 41,429 | 64.5 | 30,646 | 44.1 | 27,094 | 41.5 |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 転換社債 | | 3,934 | | — | | 3,934 | |
| 長期借入金 | ※1 | 1,490 | | 19,521 | | 14,714 | |
| その他 | | 192 | | 228 | | 224 | |
| 固定負債合計 | | 5,617 | 8.8 | 19,749 | 28.4 | 18,872 | 28.9 |
| 負債合計 | | 47,046 | 73.3 | 50,395 | 72.5 | 45,967 | 70.4 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 16,008 | 24.9 | 16,008 | 23.0 | 16,008 | 24.5 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | 944 | | 944 | | 944 | |
| その他資本剰余金 | | 889 | | 890 | | 890 | |
| 資本剰余金合計 | | 1,834 | 2.9 | 1,835 | 2.7 | 1,834 | 2.8 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| 利益準備金 | | — | | 20 | | — | |
| その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | △ 563 | | 1,387 | | 1,562 | |
| 利益剰余金合計 | | △ 563 | △ 0.9 | 1,407 | 2.0 | 1,562 | 2.4 |
| 4 自己株式 | | △ 114 | △ 0.2 | △ 137 | △ 0.2 | △ 119 | △ 0.1 |
| 株主資本合計 | | 17,164 | 26.7 | 19,113 | 27.5 | 19,286 | 29.6 |
| 純資産合計 | | 17,164 | 26.7 | 19,113 | 27.5 | 19,286 | 29.6 |
| 負債純資産合計 | | 64,211 | 100.0 | 69,509 | 100.0 | 65,253 | 100.0 |

② 【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | |
|---------------------------|----------|--|--------|------------|--|--------|------------|--|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | 8,076 | | | 11,778 | | | 36,869 | | |
| 不動産事業売上高 | | 2,541 | | | 2,493 | | | 5,228 | | |
| 完成工事高 | | 427 | 11,045 | 100.0 | 423 | 14,694 | 100.0 | 852 | 42,950 | 100.0 |
| その他 | | | | | | | | | | |
| II 売上原価 | | 6,420 | | | 9,406 | | | 29,791 | | |
| 不動産事業売上原価 | | 2,348 | | | 2,307 | | | 4,868 | | |
| 完成工事原価 | | 358 | 9,127 | 82.6 | 285 | 12,000 | 81.7 | 662 | 35,322 | 82.2 |
| その他 | | | | | | | | | | |
| 売上総利益 | | 1,656 | | | 2,371 | | | 7,078 | | |
| 不動産事業総利益 | | 193 | | | 185 | | | 359 | | |
| 完成工事総利益 | | 68 | 1,918 | 17.4 | 137 | 2,694 | 18.3 | 189 | 7,627 | 17.8 |
| その他 | | | | | | | | | | |
| III 販売費及び一般管理費 | | | 2,222 | 20.1 | | 2,294 | 15.6 | | 5,401 | 12.6 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | | | △ 304 | △ 2.8 | | 399 | 2.7 | | 2,226 | 5.2 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | | 4 | | | 1 | | | 4 | | |
| その他 | | 54 | 58 | 0.5 | 41 | 42 | 0.3 | 101 | 106 | 0.2 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | | 310 | | | 359 | | | 687 | | |
| 社債利息 | | 31 | | | 16 | | | 48 | | |
| その他 | | 30 | 373 | 3.4 | 6 | 382 | 2.6 | 202 | 938 | 2.2 |
| 経常利益又は 経常損失(△) | | | △ 618 | △ 5.6 | | 59 | 0.4 | | 1,393 | 3.2 |
| VI 特別利益 | ※1 | | 3 | 0.0 | — | | 0.0 | | 5 | 0.0 |
| VII 特別損失 | ※2 | | 25 | 0.2 | | 64 | 0.4 | | 27 | 0.1 |
| 税引前中間純損失(△)又は 税引前当期純利益 | | | △ 641 | △ 5.8 | | △ 4 | 0.0 | | 1,371 | 3.2 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | | △ 77 | △ 0.7 | | △ 52 | △ 0.4 | | △ 190 | △ 0.4 |
| 中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) | | | △ 563 | △ 5.1 | | 48 | 0.3 | | 1,562 | 3.6 |

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | | | 純資産 合計 | |
|------------------------|--------|-----------|------------------|-------|-----------------------------|----------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己 株式 | | 株主資本 合計 |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 利益準備金 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 23,553 | 546 | 732 | | △8,889 | △107 | 15,834 | 15,834 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 新株予約権の権利行使による 新株の発行 | 955 | 944 | — | | — | — | 1,900 | 1,900 |
| 資本金の減少による 欠損填補 | △8,500 | — | 889 | | 7,610 | — | — | — |
| 資本剰余金の取崩による 欠損填補 | — | △546 | △732 | | 1,278 | — | — | — |
| 中間純損失 | — | — | — | | △563 | — | △563 | △563 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | | — | △7 | △7 | △7 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | | — | — | — | — |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | △7,544 | 397 | 157 | | 8,325 | △6 | 1,329 | 1,329 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 16,008 | 944 | 889 | | △563 | △114 | 17,164 | 17,164 |

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | | | | | 純資産 合計 | |
|------------------------|--------|-----------|------------------|-------|-----------------------------|----------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己 株式 | | 株主資本 合計 |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 利益準備金 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 16,008 | 944 | 890 | — | 1,562 | △119 | 19,286 | 19,286 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | 20 | △223 | — | △202 | △202 |
| 中間純利益 | — | — | — | — | 48 | — | 48 | 48 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | △20 | △20 | △20 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | — | — | 2 | 2 | 2 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | — | — | — | 20 | △174 | △18 | △172 | △172 |
| 平成19年9月30日残高(百万円) | 16,008 | 944 | 890 | 20 | 1,387 | △137 | 19,113 | 19,113 |

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | | 純資産 合計 |
|------------------------|--------|-----------|------------------|-----------------------------|----------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | 自己 株式 | 株主資本 合計 | |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 23,553 | 546 | 732 | △8,889 | △107 | 15,834 | 15,834 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 新株予約権の権利行使による 新株の発行 | 955 | 944 | — | — | — | 1,900 | 1,900 |
| 資本金の減少による 欠損填補 | △8,500 | — | 889 | 7,610 | — | — | — |
| 資本剰余金の取崩による 欠損填補 | — | △546 | △732 | 1,278 | — | — | — |
| 当期純利益 | — | — | — | 1,562 | — | 1,562 | 1,562 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | △15 | △15 | △15 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | — | 4 | 5 | 5 |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | △7,544 | 397 | 158 | 10,451 | △11 | 3,451 | 3,451 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 16,008 | 944 | 890 | 1,562 | △119 | 19,286 | 19,286 |

| | | | |
|------------|--|-----------------|-----------------|
| 3 引当金の計上基準 | す。 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 | (1) 貸倒引当金 同左 |
|------------|--|-----------------|-----------------|

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------|--|---|--|
| | <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> | <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> | <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> |
| 4 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 5 ヘッジ会計の方法 | | <p>(イ)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 取締役会の決議に基づき、借入金利の上昇によるリスク回避を目的として金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象について中間会計期間末及び事業年度末毎にヘッジ効果を検証しております。なお、金利スワ</p> | <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |

ツブについては特例処理を
採用しておりますので、
有効性の評価を省略して
おります。

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|---|
| 6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 売上高の計上基準 不動産事業売上高の計上は、引渡し基準によっております。 完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期請負工事(工期1年超且つ請負金額1億円以上)については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は1,860百万円であります。</p> <p>(3) 大型不動産開発事業に係る支払利息の原価への算入 特定の不動産開発事業(総事業費が20億円以上かつ開発期間が2年超の事業)に係る正常な開発期間中(開発の着手から完了まで)の支払利息は不動産事業支出金の取得原価に算入しております。 なお、取得原価に算入した支払利息は104百万円であり、不動産事業支出金に含まれている支払利息は226百万円であります。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 また、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は期間費用として処理しております。</p> <p>(5) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> | <p>(1) —————</p> <p>(2) 売上高の計上基準 不動産事業売上高の計上は、引渡し基準によっております。 完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期請負工事(工期1年超且つ請負金額1億円以上)については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は1,987百万円であります。</p> <p>(3) 大型不動産開発事業に係る支払利息の原価への算入 特定の不動産開発事業(総事業費が20億円以上かつ開発期間が2年超の事業)に係る正常な開発期間中(開発の着手から完了まで)の支払利息は不動産事業支出金の取得原価に算入しております。 なお、取得原価に算入した支払利息は137百万円であり、不動産事業支出金に含まれている支払利息は179百万円であります。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結納税制度の適用 同左</p> | <p>(1) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 売上高の計上基準 不動産事業売上高の計上は、引渡し基準によっております。 完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、長期請負工事(工期1年超且つ請負金額1億円以上)については、工事進行基準によっております。 なお、工事進行基準によった完成工事高は3,578百万円であります。</p> <p>(3) 大型不動産開発事業に係る支払利息の原価への算入 特定の不動産開発事業(総事業費が20億円以上かつ開発期間が2年超の事業)に係る正常な開発期間中(開発の着手から完了まで)の支払利息は不動産事業支出金の取得原価に算入しております。 なお、取得原価に算入した支払利息は318百万円であり、不動産事業支出金に含まれている支払利息は127百万円であります。</p> <p>(4) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結納税制度の適用 同左</p> |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産合計と同額であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> | <p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、純資産合計と同額であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) |
|--|--|---|
| <p>1※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>販売用不動産 1,411 百万円</p> <p>不動産事業 支出金 13,555</p> <p>建物 6,429</p> <p>土地 12,144</p> <hr/> <p>計 33,540</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 22,125 百万円</p> <p>長期借入金 1,330</p> <hr/> <p>計 23,456</p> | <p>1※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>販売用不動産 468 百万円</p> <p>不動産事業 支出金 25,379</p> <p>建物 3,578</p> <p>土地 12,066</p> <p>その他 9</p> <hr/> <p>計 41,502</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 20,572 百万円</p> <p>長期借入金 19,521</p> <hr/> <p>計 40,094</p> | <p>1※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>販売用不動産 12 百万円</p> <p>不動産事業 支出金 17,037</p> <p>建物 3,534</p> <p>土地 11,495</p> <hr/> <p>計 32,080</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 17,299 百万円</p> <p>長期借入金 14,714</p> <hr/> <p>計 32,013</p> |
| <p>2※2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>2※2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>2</p> |
| <p>3 保証債務</p> <p>(1) 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関及び住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務 1,276 百万円</p> <p>(2) 子会社の銀行借入に対する連帯保証債務 株式会社 ニッケンコミ 310 百万円 ユニティー</p> | <p>3 保証債務</p> <p>(1) 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関及び住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務 747 百万円</p> <p>(2) 子会社の銀行借入に対する連帯保証債務 株式会社 ニッケンコミ 190 百万円 ユニティー</p> | <p>3 保証債務</p> <p>(1) 顧客住宅ローンに関する抵当権設定登記完了までの金融機関及び住宅金融専門会社等に対する連帯保証債務 6,221 百万円</p> <p>(2) 子会社の銀行借入に対する連帯保証債務 株式会社 ニッケンコミ 250 百万円 ユニティー</p> |
| <p>4</p> | <p>4</p> | <p>4 有形固定資産として保有していた土地12百万円、建物54百万円を所有目的の変更により、当事業年度末において販売用不動産67百万円に振替えております。</p> |
| <p>5 受取手形割引高は、1,586百万円であります。</p> | <p>5 受取手形割引高は、122百万円であります。</p> | <p>5</p> |
| <p>6※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理 当中間会計期間末日は、金融機関の休業日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間会計期間末残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>支払手形 52百万円</p> | <p>6※3 事業年度末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は、金融機関の休業日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末残高から除かれている事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>支払手形 139百万円</p> | <p>6※3 事業年度末日満期手形の会計処理 当事業年度末日は、金融機関の休業日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末残高から除かれている事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <p>支払手形 139百万円</p> |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|----|--------|-----|---|----------|--|--|-------|--------|----|----|---|----|--|----|-------|----|---|---|---|----|--------|-----|---|---|----|
| <p>1 ※ 1 特別利益の主要項目</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>固定資産売却益※ 3</p> <p>※ 固定資産売却益の内訳は 下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> | 建物 | 2 百万円 | 土地 | 1 | 計 | 3 | <p>1</p> | <p>1 ※ 1 特別利益の主要項目</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>固定資産売却益※ 5</p> <p>※ 固定資産売却益の内訳は 下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </table> | 建物 | 5 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 5 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 ※ 2 特別損失の主要項目</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>固定資産売却損※ 1 1</p> <p>固定資産除却損※ 2 24</p> <p>※ 1 固定資産売却損の内訳は 下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table> <p>※ 2 固定資産除却損の内訳は 下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> </tr> </table> | 土地 | 1 百万円 | 建物 | 21 百万円 | 構築物 | 2 | 計 | 24 | <p>2 ※ 2 特別損失の主要項目</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>固定資産売却損※ 64</p> <p>※ 固定資産売却損の内訳は 下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64</td> </tr> </table> | 建物 | 11 百万円 | 土地 | 53 | 計 | 64 | <p>2 ※ 2 特別損失の主要項目</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>固定資産売却損※ 1 2</p> <p>固定資産除却損※ 2 24</p> <p>※ 1 固定資産売却損の内訳は 下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>※ 2 固定資産除却損の内訳は 下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> </tr> </table> | 建物 | 1 百万円 | 土地 | 1 | 計 | 2 | 建物 | 21 百万円 | 構築物 | 2 | 計 | 24 |
| 土地 | 1 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 21 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 11 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 53 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 64 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 21 百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 24 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 200</p> <p>無形固定資産 2</p> | <p>3 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 180</p> <p>無形固定資産 2</p> | <p>3 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 383</p> <p>無形固定資産 4</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (千株) | 当中間会計期間 増加株式数 (千株) | 当中間会計期間 減少株式数 (千株) | 当中間会計期間末 株式数 (千株) |
|------|--------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 999 | 30 | 3 | 1,027 |
| 合 計 | 999 | 30 | 3 | 1,027 |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加30千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (千株) | 当中間会計期間 増加株式数 (千株) | 当中間会計期間 減少株式数 (千株) | 当中間会計期間末 株式数 (千株) |
|------|--------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,026 | 60 | 21 | 1,065 |
| 合 計 | 1,026 | 60 | 21 | 1,065 |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加60千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少21千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (千株) | 当事業年度 増加株式数 (千株) | 当事業年度 減少株式数 (千株) | 当事業年度末 株式数 (千株) |
|------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 999 | 66 | 40 | 1,026 |
| 合 計 | 999 | 66 | 40 | 1,026 |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加66千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少40千株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |
| 有形固定資産 (その他) | 有形固定資産 (その他) | 有形固定資産 (その他) |
| 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 取得価額相当額 65 | 取得価額相当額 51 | 取得価額相当額 74 |
| 減価償却累計額相当額 42 | 減価償却累計額相当額 31 | 減価償却累計額相当額 48 |
| 中間期末残高相当額 22 | 中間期末残高相当額 19 | 期末残高相当額 25 |
| なお、取得価額相当額は、未經過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | なお、取得価額相当額は、未經過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | なお、取得価額相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 |
| (2) 未經過リース料中間期末残高相当額 | (2) 未經過リース料中間期末残高相当額 | (2) 未經過リース料期末残高相当額 |
| 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 1年以内 11 | 1年以内 10 | 1年以内 11 |
| 1年超 11 | 1年超 9 | 1年超 14 |
| 合計 22 | 合計 19 | 合計 25 |
| なお、未經過リース料中間期末残高相当額は、未經過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | なお、未經過リース料中間期末残高相当額は、未經過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 | なお、未經過リース料期末残高相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。 |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 |
| 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 支払リース料 6 | 支払リース料 6 | 支払リース料 13 |
| 減価償却費相当額 6 | 減価償却費相当額 6 | 減価償却費相当額 13 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり純資産額 253円83銭 1株当たり中間純損失金額 8円92銭 1株当たり中間純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については記載していません。 | 1株当たり純資産額 282円82銭 1株当たり中間純利益金額 0円72銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 0円71銭 | 1株当たり純資産額 285円20銭 1株当たり当期純利益金額 23円89銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 23円18銭 |

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日) | 前事業年度末 (平成19年3月31日) |
|-----------------------------------|--------------------------|--------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 17,164百万円 | 19,113百万円 | 19,286百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 一百万円 | 一百万円 | 一百万円 |
| 普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 | 17,164百万円 | 19,113百万円 | 19,286百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 | 67,622,959株 | 67,584,615株 | 67,623,862株 |

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|---|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額(△) | | | |
| 中間(当期)純利益又は中間純損失(△) | △ 563百万円 | 48百万円 | 1,562百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 一百万円 | 一百万円 | 一百万円 |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△) | △ 563百万円 | 48百万円 | 1,562百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 63,145,488株 | 67,605,338株 | 65,380,935株 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 当期純利益調整額 | — | — | 33百万円 |
| (うち支払利息) | | | (33百万円) |
| 普通株式増加数 | — | 435,345株 | 3,453,131株 |
| (うち転換社債) | | — | (3,086,700株) |
| (うち新株予約権) | | (435,345株) | (366,431株) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | (1)平成16年6月29日定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権 764個) 普通株式 764千株 (2)転換社債1銘柄(額面総額3,934百万円) | 転換社債1銘柄 (額面総額3,934百万円) この概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | ————— |

| | | | |
|--|----------------------------------|--|--|
| | これらの概要は、「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | | |
|--|----------------------------------|--|--|

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|---------------|
| (1) | 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第50期) | 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 | 平成19年6月26日提出。 |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|---------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

株式会社 アゼ ル
取締役会 御中

監査法人 原 会 計 事 務 所

代表社員 公認会計士 利 穂 忠 一 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 細 川 英 海 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アゼルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アゼル及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

株式会社 アゼ ル
取締役会 御中

監査法人 原 会 計 事 務 所

代表社員 公認会計士 細 川 英 海 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 島 崎 義 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アゼルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アゼル及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月 8 日

株式会社 アゼ ル
取締役会 御中

監査法人 原 会 計 事 務 所

代表社員 公認会計士 利 穂 忠 一 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 細 川 英 海 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アゼルの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第50期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アゼルの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月 7 日

株式会社 アゼ ル
取締役会 御中

監査法人 原 会 計 事 務 所

代表社員 公認会計士 細 川 英 海 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 島 崎 義 司 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アゼルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アゼルの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。